

## Nikkei日本サービス業PMI<sup>®</sup>（および複合PMIデータ）

### サービス業の事業活動の伸び、過去6ヶ月で最小

#### 主な動向

- 事業活動と新規事業、いずれも伸びが鈍化
- 受注残は増え、雇用も引き続き増加
- 景況感は後退が続く

データ収集期間 8月11日～25日

日本のサービス業は8月も業況が改善した。業況改善は11ヶ月連続だが、今回の勢いは前月より小さかった。事業活動の伸びが鈍った背景には新規事業の同様の伸び悩みがあり、ここから景況感も後退した。また事業見通しは過去1年余りで最も低調だった。

とはいえ受注残は増加し、そのために雇用も引き続き増加した。またサービス単価は3月以降最も大幅な勢いで上昇した。一方、購買コストは7月とほぼ同じ勢いで上昇した。

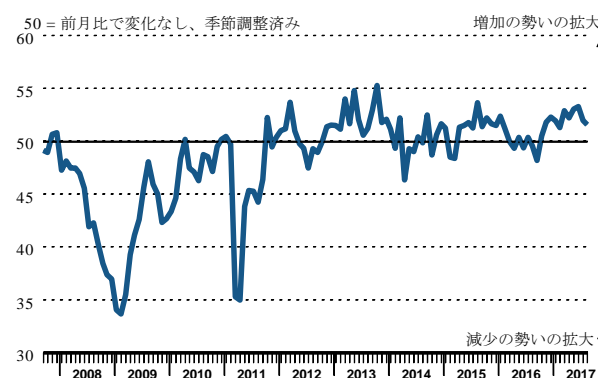
主要指数の季節調整済み**事業活動指数**は8月に51.6を記録し、現在の増加期間を11ヶ月に引き延ばした。しかし同指数は7月の52.0から落ち込み、2ヶ月連続での下落となった。成長の勢いは小幅で、2月以降では最小だった。

対照的に製造業の生産高は加速的に増加し、過去3ヶ月で最大の勢いだった。このため8月の**Nikkei複合生産高指数**は前月とほぼ同じ51.9だった。なお7月は過去9ヶ月で最小の51.8だった。

サービス業の事業活動の継続的な増加は、前月同様、主に新規事業の増加が理由だった。新規事業は13ヶ月連続で増加した。ただし今回の勢いは4月以降で最小だった。競争の激化で新規事業の伸びが抑えられたと、複数の企業が回答した。

一方、製造業の新規受注は小幅に増加し、勢いは7月とほぼ同じだった。このため新規事業の複合指数は過去4ヶ月で最小だった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

8月は新規事業および事業活動のいずれも増加の勢いが引き続き鈍化したが、サービス業の生産能力にはなお圧力がかかり、受注残が9ヶ月連続で増加した。このため企業は労働力を増やし、サービス業の雇用は8ヶ月連続で小幅に増加した。

製造業の雇用は堅調に増加し、連続増加期間はちょうど1年となった。

最新調査データによれば、サービス業の購買コストは引き続き上昇し、2012年11月以来の傾向を維持した。8月に営業費の平均的上昇を報告した企業は、人件費の上昇を主な理由とした。また企業はマージン保護を図ってコスト上昇分を顧客に転嫁し、平均サービス単価が3月以降最大の勢いで上昇した。

一方製造業では、購買コストと製品価格の伸びは7月よりも小幅だった。

最後に、今後12ヶ月の事業活動に関する企業見通しは8月もプラスだった。しかし7月からは後退し、過去1年余りで最小となった。新規事業の増加が続くと見る企業が多かったものの、競争圧力および需要縮小への懸念から成長が滞る可能性を指摘したところも複数あった。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitダイレクター、**Paul Smith**による日本サービス業PMI調査データに関するコメント

「サービス業の業況改善の勢いは8月に鈍化した。しかし第3四半期最終月となる9月を前に、日本経済の全体的な成長は好調な勢いで維持された。

このため企業は人員採用にも引き続き意欲的で、雇用が今回も堅調に増加した。

ただしサービス業の景況感は過去13ヶ月で最低となり、短期的に成長の不安定化が続く可能性がやや懸念される。」

- 以上 -

## Nikkei日本サービス業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙の中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

Nikkei Asian Reviewではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300



アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画：

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



### 印刷版：

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

#### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

ダイレクター Paul Smith

電話: +44 1491 461 038

Eメール: [paul.smith@ihsmarkit.com](mailto:paul.smith@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

E-メール: [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール: [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

#### 日本経済新聞社 (Nikkeiについて)

Ken Chiba, Deputy General Manager, Public Relations Office

Atsushi Kubota, Manager, Public Relations Office

電話: +81 3 6256 7115

Eメール: [koho@nex.nikkei.co.jp](mailto:koho@nex.nikkei.co.jp)

#### エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com) へどうぞ。

#### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。©2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

#### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、[www.markit.com/product/pmi](http://www.markit.com/product/pmi) をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com) へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。